



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Fall 2015 Vol.16, No.4

第2回「日・GUAM対話」開催さる 激動する世界における日・GUAM関係

「グローバル・フォーラム (GFJ)」は、「民主主義と経済発展のための機構 (GUAM)」との共催で、さる7月17日午後1時～4時半に、東京の国際文化会館において、第2回「日・GUAM対話」を開催した。2013年5月の第1回につづくもので、今回は、外務省、世界開発協力機構および日本貿易振興機構からご後援を頂いた。テーマは「激動する世界における日・GUAM関係」であったが、時節柄ロシアによるウクライナ侵攻を厳しく批判する議論が大きく盛り上がった。

GUAMは、ジョージア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバの4か国で構成される民主主義と市場経済を志向する国際機関であるが、他方で、日本外交は「自由と繁栄の弧」構想や「地球儀俯瞰」外交の旗を掲げている。両者の接点として今回の「対話」が企画されたのは、ある意味で自然な流れであった。

当日はGUAM側からバレーリ・チェラシビリ GUAM事務総長等5名と欧州から特別ゲストとしてユアン・ミルチャ・パシュク欧州議会副議長の計6名の専門家が来日したが、日本側からは城内実外務副大臣 (下写真演壇)、伊藤憲一GFJ代表世話人等86名が出席した。会議は一般公開され、セッションI「平和と繁栄に向けた普遍的価値の共有」とセッションII「日本と



GUAMの協力の現状と課題」の2つのセッションで議論が行われた。

また、当日は、安倍晋三内閣総理大臣および岸田文雄外務大臣からの祝辞が会場で読み上げられた。シンポジウムでは、活発な議論が交わされたが、とくに注目された発言として、六鹿茂夫GFJ有識者世話人 (下写真) とナタリア・ガリバレンコ・ウクライナ第一副外相 (右写真) の発言を、つぎに紹介する。

六鹿茂夫GFJ有識者世話人

2007年にアゼルバイジャンの首都バクーでの第2回「GUAMサミット」以来、日本は「GUAM+日本」の枠組みの中で、日・GUAM関係を強化してきた。現在、国際社会は多くの課題に直面しているが、日本とGUAM諸国は主権尊重や領土保全を原則とする国際法を遵守しつつ、協力関係を促進していくべきである。また、日本と欧州との協力関係が強化されれば、日・GUAM諸国との関係強化にも繋がるのではないかと。

ロシアはジョージア (旧グルジア)、ウクライナで起きた「色の革命」で危機に晒された。その後、ロシアによるウクライナ危機が生じたわけだが、こうした動きから読み取れるのは、同国がかつての大国 (旧ソヴィエト連邦) の地位への復権を目指していると言えることである。

ウクライナ危機から1年が経過し、今後起こり得る方向性について、次の4つが挙げられよう。すなわち、①ロシアによる攻撃的な政策の展開、②

NATOの集団的防衛などの拡大、③ロシアに対する制裁の強化、④ロシアによる攻撃的な政策の展開とその影響、などである。

ガリバレンコ・ウクライナ副外相

日本において「安全保障関連法案」が衆議院本会議で可決されたことについて、祝意を表明したい。日本を取り巻く安全保障環境は大きく変わりつつあり、ビジネス・アズ・ユージュアル (business as usual) でやることは賢明ではなく、今回の日本の国会の判断を支持する。



わが国 (ウクライナ) を取り巻く状況には、皆様ご存知のとおり、非常に厳しいものがある。昨年9月5日のミンスク合意 (ミンスク議定書) の主要項目において、①暴力行為の激減、②捕虜の解放、③ドネツクとルガンスクの一部地域に対し、恩赦法や暫定的な自治の地位の確保、などの3項目が合意されたにもかかわらず、いずれも履行されずにいる。加えて、ロシアはウクライナに対して攻撃的な政策を展開するなど、我々から主権的な選択を奪っている。ロシアの意図は、我々から選択肢を奪い、ウクライナをロシアの影響下に置くことに他ならない。

こうした状況に対して、我々はいかに対応すべきなのか。これまでGUAM諸国は様々なワークショップやセミナーを通じて、経験・ノウハウなどを共有してきた。今後、こうした経験を踏まえつつ、実践的なフォローアップを行い、実際の行動に移していくことが急務ではないか。

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

朝日の大誤報陳謝から1年

政治評論家 杉浦 正章

従軍慰安婦の強制連行報道で朝日新聞が大誤報を認めて陳謝してから8月5日で1年になる。慰安婦を「性奴隷」という忌まわしい言葉に直結させた大誤報は、世界的には沈静化したのだろうか？なによりも、朝日自身が反省しているかという、全然していない。むしろ1年前に墓に埋葬されたと思った慰安婦報道が、ドラキュラのごとく這い出している。誤報など全く反省していないのだ。朝日の大誤報は、国内的には社長の辞任などでけりがついたかのように見えるが、世界的に見れば何も終わっていない。日本軍が多くの慰安婦を「性奴隷」として「強制連行」したという誤解が、国際社会に広がっ

て、止まらないのだ。

米国では大手教育出版社の高校世界史教科書には「日本軍は14～20歳の約20万人の女性を慰安所で働かせるために強制的に募集、徴用した」との記述があった。外務省が出版元に訂正を求めても、先方は応じない。逆に、米歴史学者19人が「教科書の記述は正しく、日本政府の抗議は学問や言論の自由への侵害である」との声明を発表した。世界中に染みついた「朝日汚染」は一筋縄では除去できないのだ。朝日は国をおとしめるということが、いかに国益を害し、国際的な禍根を残すかということに、少しは思いを寄せるべきだ。(2015年8月5日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 8/18 「戦後70年の総理談話に想う」 (三浦瑠麗)
- 8/17 「戦後70年談話に対する中韓の反応から真意を読む」 (倉西雅子)
- 8/9 「日本人は知識の集積が充分か？」 (牛島薫)
- 7/8 「安保法制の本質的なところについて」 (緒方林太郎)

- 7/7 「ギリシャとユーロ教育」 (池尾愛子)
- 7/2 「集团的自衛権が行使できて米艦防護が違法」 (桜井宏之)
- 6/12 「安保法制は『法律論』に拘泥するな」 (田中信彦)
- 6/2 「南シナ海—無力感にとらわれるな」 (津守滋)

中国情勢と日中関係について

第275回国際政経懇話会は、6月29日、国分良成防衛大学校長 (写真中央) から、中国の「核心的利益」と習近平体制の現状、中国国内の周辺状況、中国の国際関係などについて、貴重な分析を聞いた。出席者との間で活発な質疑応答が行われたが、オフレコであったので、詳細な紹介は割愛する。



戦略的秩序再編とAIIB

6月23日、ヴァシル・セカレシュ・ルーマニア銀行協会会長は、当フォーラムの第113回外交円卓懇談会において、つぎのとおり語った。

1989年のソ連崩壊後世界大に拡大した政治・戦略的秩序再編は、25年が経過した今日、その最終段階に入っている。特に注目すべきは、世界経済のシェアにおいてすでに北米・欧州を上回ったアジア・太平洋地域であり、それを主導している中国である。米中関係はもはや「超大国と大国の関係」ではなく、「退場する大国と勃興する大国の関係」となった。

中国が推進するアジアインフラ投資銀行 (AIIB) は、そのような中国の世



界戦略の道具の一つであり、すでに世界57か国が参加を表明している。中国は冷戦的な「ゼロサム」から「ウィン・ウィン」へと、世界的なゲームのルールを変え、その主導権を握ろうとしている。米中間に「戦略的パートナーシップ」が成立する可能性はある。

GFJ活動日誌(6-8月)

- 6月1日、8月1日 『GFJ-E-Letter』 発行
- 6月23日 第113回外交円卓懇談会 (Vasile SECARES氏他21名)
- 6月29日 第275回国際政経懇話会 (国分良成防衛大学校長他27名)
- 7月1日 『メルマガGFJ』 発行
- 7月17日 第2回日・GUAM対話「激動する世界における日・GUAM関係」 (Valeri CHECHELASHVILI、GUAM事務総長、城内実外務副大臣他95名、東京にて)



グローバル・フォーラム会報
2015年秋季号
(第16巻 第4号 通巻第64号)

発行日 2015年10月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 高畑 洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.gfj.jp/>